

地域経済活性化につながるPFI事業推進のための 環境整備に向けた提案

株式会社 長大 社会事業本部 まちづくり事業部
PPP推進1部 今井 母土子



株式会社 長大

目次

1. PFI事業推進の取組
2. 地域経済活性化に向けた課題
3. PFI事業推進の提案

1. PFI事業推進の取組

- (1) PFI事業推進の取組
- (2) 長大のこれまでの実績
- (3) 長大の業務範囲

1. PFI事業推進の取組

(1) PFI事業推進の取組

- ・ 長大は平成11年の民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）施行後より、PFIコンサルティングのパイオニアとして参画し、現在までに260件以上のPPP／PFI業務実績を有しており、地域の課題解決を官民の視点から行う地域密着型PFI事業の実現に向けて地元企業を支援しています。

■成長するPFI事業

PFI初期（第Ⅰステージ）

- ・ 仕組みが構築された段階であり試行錯誤、対処療法的
- ・ 官民双方にとってシンプルかつ取り組みやすい施設整備中心のPFIが主流
- ・ PFI事業が公共調達手法として定着

PFI中間期（第Ⅱステージ）

- ・ 国の大型PFIを契機にPFIが取りざたされるも、継続的な広がりを見せず
- ・ 初期段階で実施されたPFI事業の契約解除・SPC破たんが大きな問題
- ・ リーマンショック等による景気低迷により、PFI事業件数が激減

新たなPFI（第Ⅲステージ）

- ・ 十分な調査等に基づく事業計画の立案（頑強な事業スキーム など・・・）
- ・ 過去の失敗事例からの教訓(官民意思疎通, リスクマネジメント, 物価変動への対応, 事業環境変化への対応, 議会对応 など・・・)
- ・ 施設整備から「まちづくり」への広がり など・・・
- ・ 官民連携の強化 など・・・

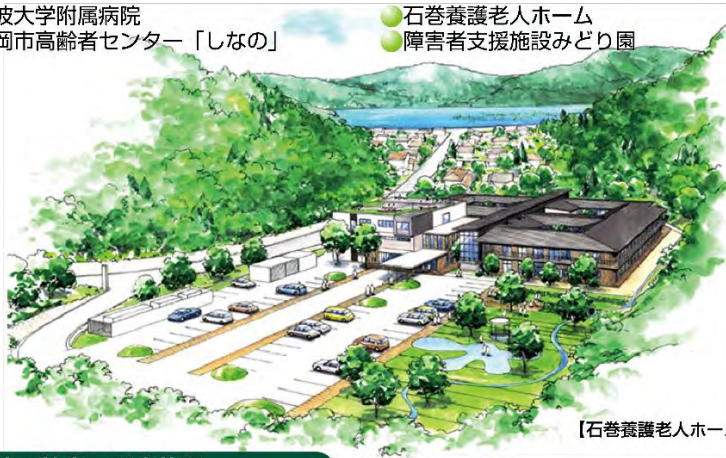
1. PFI事業推進の取組

(2) 長大のこれまでの実績

主なPPP/PFI関連業務実績

医療・福祉施設

- 筑波大学附属病院
- 石巻養護老人ホーム
- 長岡市高齢者センター「しなの」
- 障害者支援施設みどり園



【石巻養護老人ホーム】

学校・教育・研究施設

- 東京大学（本郷）
クリニカルリサーチセンター
- 筑波大学生命科学動物資源センター
- 徳島市立高等学校
八千代市立萱田小学校
及び総合生涯学習施設



- 木更津市第一小学校
- 京都市立小中学校（耐震補強）
- 徳島県農林水産総合技術支援センター

庁舎

- 千葉県警察本部庁舎



- 石巻地区消防本部庁舎（石巻消防署併設）



- 神奈川県運転免許試験場

まちづくり

- 奈良県 医療を中心としたまちづくり
～基本構想・基本計画
- 国立駅南口公共施設等用地活用
事業手法調査
- 東村山キャンパス整備再編検討
- 八木駅南市有地活用事業
- 八尾市高安地区まちづくり支援

道路・交通

- 道路事業プロジェクトマネジメント検討
- 事業管理手法の検討
- 中野区オンデマンド交通検討

給食センター

- 千葉市新港学校給食センター
- 久留米市学校給食センター
- 木更津市立学校給食センター
- 愛西市立学校給食センター
- 八千代市学校給食センター

文化施設

- 北九州市黒崎副都心
「文化・交流拠点地区」

宿舎・公営住宅

- 公務員宿舎（関東財務局）
- 大阪府営筆ヶ崎住宅・佐竹台住宅



【大阪府営筆ヶ崎住宅】

調査・検討

- まちなか居住再生に資する公的賃貸
住宅供給促進に向けた金融のあり方
検討調査
- 国土交通省関係事業における社会的
影響リスクの適正な分担管理方針
に関する検討調査
- 甲府市新庁舎基本構想
～設計者選定支援
- 四市複合事務組合第2 斎場整備手法
検討

上下水道

- 浄水場排水処理業務PFI事業化
（三河地域）実施調査 その他

その他

- 地方自治体へ官民連携・民間活力の
提案を数多く行っています。

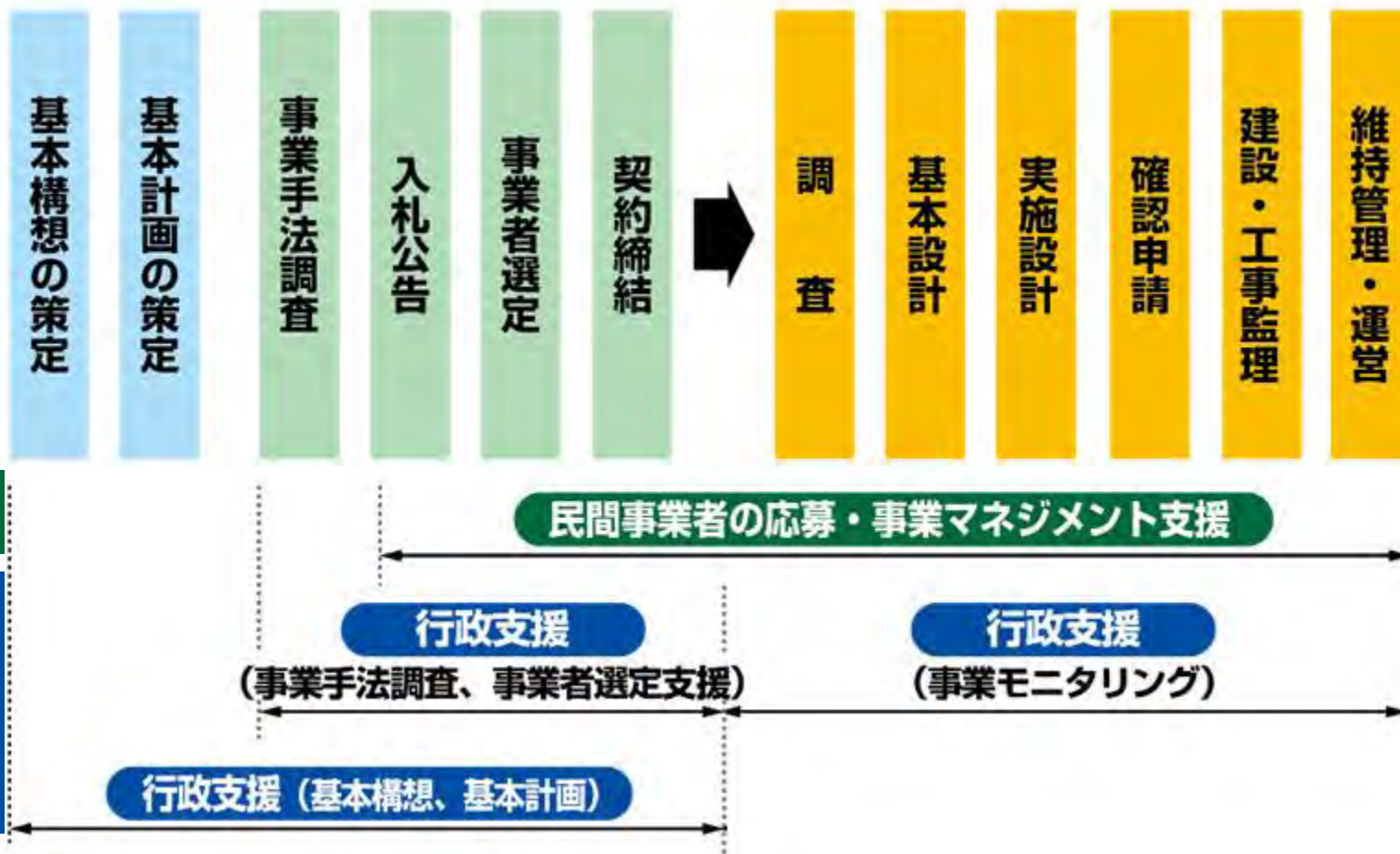
1. PFI事業推進の取組

(2) 長大のこれまでの実績

区分	概要	件数
まちづくり	国立駅前再開発, 奈良県立病院跡地再開発, 京都堀川地区再開発, 東村山市高齢者住宅再開発, 小竹町駅前再開発, 八木駅南口複合施設整備, 八尾市高安地区まちづくり計画, 青い森公園収益施設誘致計画等	25
PFI関連調査・検討業務	国交省所管事業における社会的影響リスク検討, まちなか居住再生に資する金融のあり方調査等	10
医療・福祉	筑波大学附属病院, 東京大学医学部附属病院, 松戸市民病院, 東京都多摩北部医療センター再整備, 奈良県立病院, 奈良県医療見える化調査, 弘前大学医学部病院再開発基本計画	16
福祉施設	長岡市高齢者センター, 石巻広域事務組合養護老人ホーム, 重度障害者支援施設(柏市等事務組合), 東村山キャンパス再編等	7
学校教育施設	徳島市立高校, 八千代市立小学校分離新設校, 木更津市立小学校, 三戸町公立学校基本計画等	6
教育・研究施設	筑波大学生命科学動物資源センター, 徳島県立農林水産総合技術支援センター	2
耐震化	京都市立小中学校・高校, 釧路市小学校, 京都市小学校体育館リニューアル, 西宮市営住宅, 北海道庁, 福岡市営住宅, 福岡市営住宅等	17
学校給食センター	千葉市, 彦根市, 久留米市, 木更津市, 鶴ヶ島市, 八千代市, 筑波市, 愛西市, 岸和田市, 岡崎市, 伊丹市, 福岡市, 粕屋町, 神栖市, 桜井市, 日高市, 龍ヶ崎市, 笠岡市, 豊田市, 生駒市, 大津市, あま市, 千歳市等	32
文化施設	新居浜市芸術文化施設, 北九州市文化・交流拠点, 川西市低炭素複合施設, 茨木市文化芸術ホール等	7
体育施設	弘前市民球場改修, 川西市体育館, 八千代市社会体育施設, 糸島市体育館, 帯広市体育館, 神奈川県体育センター等	8
社会教育施設	八千代市総合生涯学習施設, つくば市民館再編計画	2
健康増進施設	島田市市有温泉施設, 長岡市越後とちお温泉	2
複合施設	山梨市地域振興複合施設, 川西市低炭素複合施設, 橿原市庁舎ホテル複合施設, 射水市活性化施設等	7
庁舎	千葉県警察本部庁舎, 石巻広域事務組合消防本部庁舎, 神奈川県運転免許試験場, 熊本市上下水道庁舎, 御殿場市庁舎, 長崎県庁舎, 市原市庁舎, 橿原市庁舎, 深谷市庁舎等	11
公務員宿舎	財務省関東財務局(津田沼, 稲毛, 方南町, 朝霞, 勝島), 大阪大学職員宿舎再編等	6
公営住宅	大阪府営住宅, 福岡市営住宅, 宇都宮市営住宅, 西宮市営住宅, 小竹町営住宅, 仙台市営住宅, 倉敷市営住宅等	18
火葬場	四市(船橋市・鎌ヶ谷市・習志野市・八千代市)複合事務組合, 津市等	3
橋梁・道路	八代天草架橋, 大阪市淀川左岸線, 山口県道路維持管理	3
地域公共交通	中野区オンデマンド交通, 全国の市町村コンビニクル検討	23
上下水道	茨城県下水道, 福岡市上水道, 福井市ポンプ場, 三河地域浄水場排水処理施設等	4
その他	岩国飛行場ターミナルビル, 鹿児島空港駐車場, 愛知県営駐車場, 岡崎市デジタル消防無線等	4
海外	大韓民国(高速道路PFI事業, 永宗大橋), インドネシア最終処分場BOT, インドネシアムシ川BOT, バンコク湾岸道路BOT, 第三ボスポラス橋, ビンダナオ島小水力発電事業等	8
PM	青森県大高地区風力発電事業コンサルティング, 国交省道路事業マネジメント等	5
PFIモニタリング	各種PFI事業に関するモニタリング	39
合計		265件

1. PFI事業推進の取組

(3) 長大の業務範囲

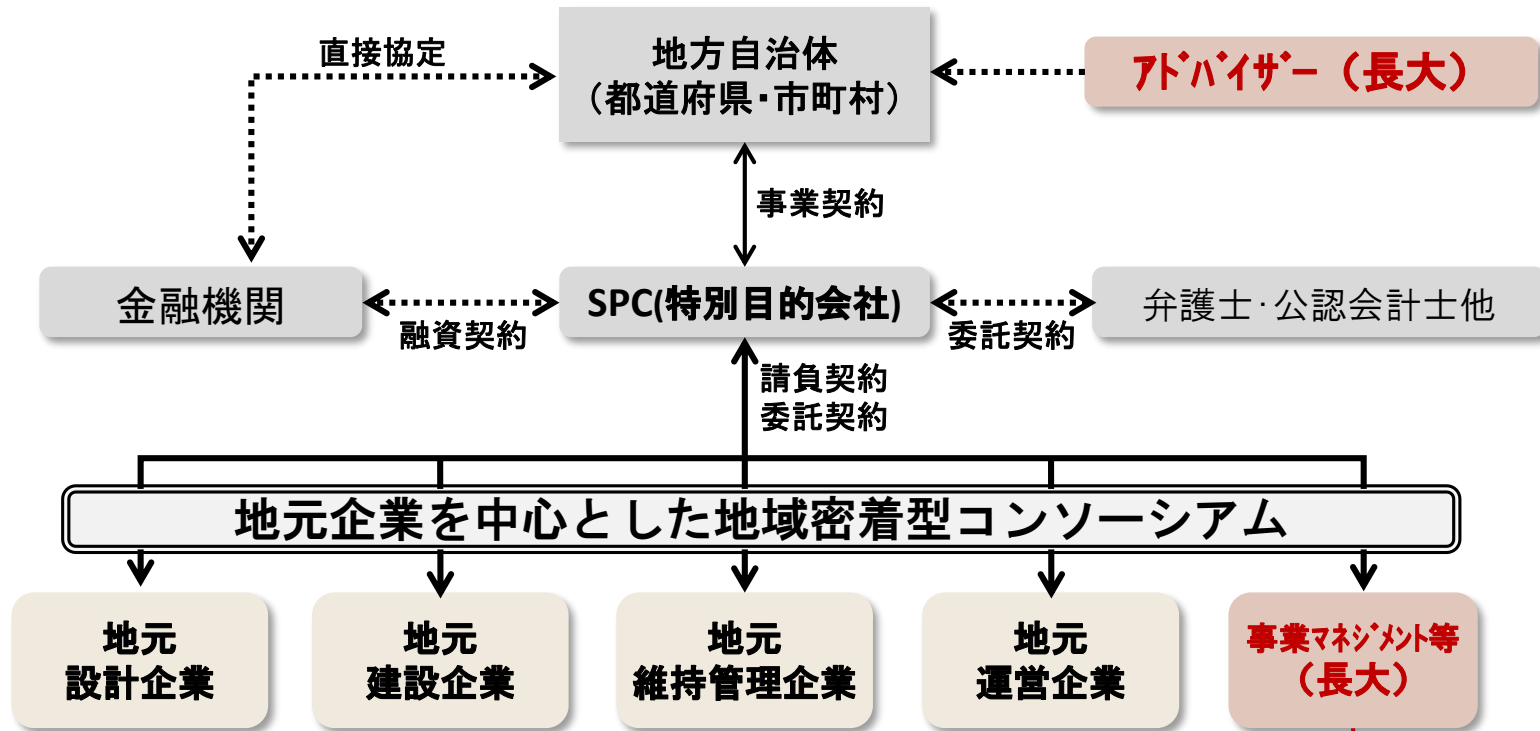


2. 地域経済活性化に向けた課題

- (1) PFI事業推進の実施体制
- (2) 地域経済活性化に向けた課題

2. 地域経済活性化に向けた課題

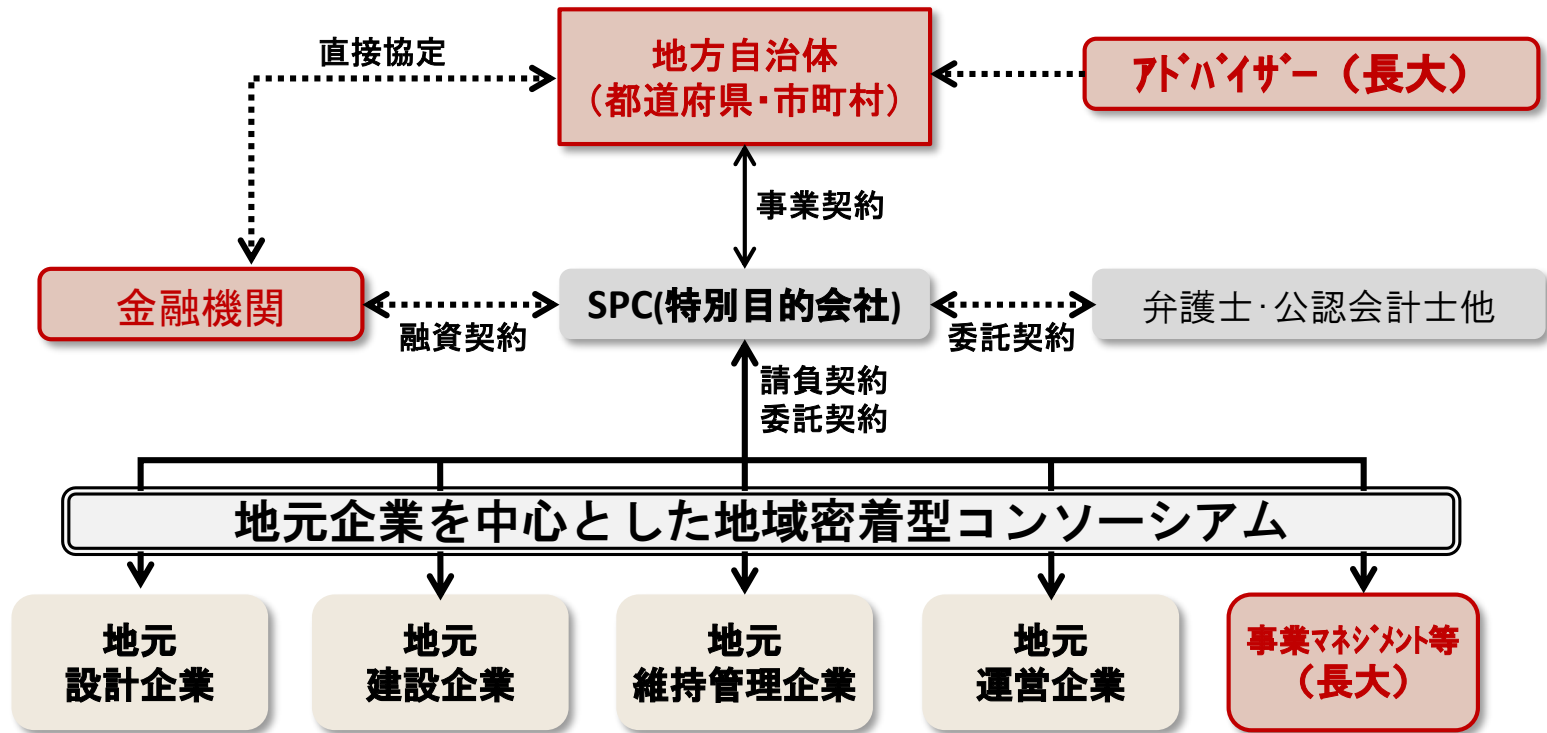
(1) PFI事業推進の実施体制



応募前	PPP/PFIに関する情報収集、参加資格要件分析、戦略的コンソーシアム組成、提案戦略立案、リスク分析、金融機関（資金調達等）・保険会社との調整、提案書作成 等
落札後	発注者との契約調整、資金調達関連の契約支援、設計・建設・維持管理運営期間中のセルフモニタリング、SPCマネジメント支援 等 ※SPCへの出資も積極的に検討します。 ※ご要望に応じて、地元企業と協働して設計・監理業務を担うことも可能です。

2. 地域経済活性化に向けた課題

(2) 地域経済活性化に向けた課題



- 地域経済活性化に向けて地元企業を中心とした地域密着型のPFI事業の実施体制を築くために、PFI事業を推進するノウハウを有する、行政のアドバイザーとしてのコンサルタント、地元企業を支援するコンサルタント及び地域金融機関の数が少ない。また、地方自治体が実施するPFI事業案件数が少ない。

3. 地域経済活性化に向けた提案

- (1) 地元コンサルタント企業，地域金融機関育成の必要性
- (2) 地方自治体を実施するPFI事業件数増加の必要性
- (3) 地域経済活性化に向けた提案

3. 地域経済活性化に向けた提案

(1) 地元コンサルタント企業，地域金融機関育成の必要性

- 行政のアドバイザーとしてのコンサルタント，地元企業を支援するコンサルタントとして地元コンサルタントがPFI事業に関する実践的ノウハウを習得する必要がある。
- 地元企業の動向を熟知しており，行政と地元企業との架け橋となる地域金融機関がPFI事業に関する実践的ノウハウを習得する必要がある。

<これまでの取組事例>

- ・ 建設コンサルタント協会による各種セミナーの実施
- ・ 九州PPPセンター等による実践的セミナーの実施

3. 地域経済活性化に向けた提案

(2) 地方自治体を実施するPFI事業件数増加の必要性

- ・ 地方自治体を実施するPFI事業件数が増加しなければ，地元企業が主体となってPFI事業を実施することが困難となる。

<これまでの取組事例>

- ・ 地域プラットフォームでの個別案件の掘起し，案件リストの作成・提示，個別案件に係るマーケットサウンディング（市場調査）

3. 地域経済活性化に向けた提案

(3) 地域経済活性化に向けた提案

①地域プラットフォームでの実践的なセミナーの実施

- PPP/PFI事業の即戦力となる実践的セミナーの実施により、地元コンサルタント企業、地域金融機関、地元企業及び自治体職員の育成を図る。

②PFI専門資格の設立

- PFI専門資格を設立し、PFI事業推進を図るとともにPFI事業に係るプロフェッショナルの育成を図る。

③地域プラットフォームを通じた地方自治体へのコンサルタント派遣

- 案件形成前に自治体職員が気軽に相談できる体制を構築する。

ご清聴ありがとうございました。



株式会社 長 大